

令和2年度事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

1 事業実施の成果

岡山市を中心として障害者の就労（A型事業所）と日常生活の支援（共同生活援助）を行っている。支援員がサポートし障害者の方が安心して仕事を行い、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援A型 リネンサプライの下請け・リネン サプライの下請け(施設外) (ホープ)	令和2年4月 1日～令和3年 3月31日	岡山市北区青江 5丁目1番7号	10名	知的障害者 24名 精神障害者 4名	129,343
	就労継続支援A型 タオルのレンタル (サニー)	令和2年4月 1日～令和3年 3月31日	岡山市北区富田 522 番地6	6名	身体障害者 2名 知的障害者 23名 精神障害者 6名	86,776
	就労継続支援A型 うどん・大判焼き・ゾエラート 等の製造販売 (しょうが屋)	令和2年4月 1日～令和3年 3月31日	岡山市北区大供 1丁目2番25号 岡山市北区鹿田町 1丁目6番16号	6名	知的障害者 16名 精神障害者 1名	45,515
	就労継続支援A型 カフェ・給食弁当・リネン サプライの下請け(施設外) (きぼう)	令和2年4月 1日～令和3年 3月31日	岡山市北区青江 5丁目17番27号	12名	知的障害者 19名 精神障害者 10名 身体障害者 2名	73,147
	共同生活援助 (生活支援ホームぐいぐい)	令和2年4月 1日～令和3年 3月31日	岡山市北区大供 1丁目2番25号他	16名	知的障害者 28名 精神障害者 4名	36,924

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	特定相談支援事業	令和2年4月1日～令和3年3月31日	岡山市東区西大寺上2丁目4番69号	1名	身体障害者 1名 知的障害者 55名 精神障害者 8名	4,140
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業	実施なし				
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	児童発達支援事業	実施なし				

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
バザー	人権フェスティバル	実施なし			

様式例（法第26条第1項関係「前事業年度の計算書類（活動計算書）」①

令和2年度 活動計算書
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
 特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
 (単位：円)

科目	金額	小計	合計
1 経常収益			
1 福祉活動等収益			
障がい者雇用奨励金	41,229,000		
特定求職者雇用開発助成金	9,466,665		
就労継続支援訓練等給付収益	254,311,432	305,007,097	
2 事業収益			
就労継続支援事業収益	106,178,932	106,178,932	
3 その他の収益			
出向料収入	600,000		
受取利息及び受取配当金	681		
雑収益	190,690	791,371	
経常収益計			411,977,400
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	96,642,124		
法定福利費・福利厚生費	14,098,135		
人件費計	110,738,259		
(2) 就労継続支援事業費（製造原価）			
<材料費>			
材料仕入	9,059,005		
<労務費>			
利用者賞金	114,630,551		
<製造経費>			
水道光熱費	11,350,915		
車両関連費	3,686,236		
工場消耗品費	5,850,336		
賃借料	3,300,045		
修繕費	1,054,273		
減価償却費	5,214,591		
支払手数料	165,980		
就労継続支援事業費計	154,311,932		
(3) 仕入高			
商品仕入れ	5,221,626		
仕入高計	5,221,626		
(4) その他の経費			
支払手数料	1,737,431		
委託外注費	59,365,980		
車両関連費	820,543		
事務消耗品費	877,526		
消耗品費	1,136,473		
賃借料	2,300,367		
支払保険料	5,261,684		
修繕費	357,873		
租税公課	3,338,203		
減価償却費	3,933,976		
通信費	1,059,759		
家賃	22,856,051		
雑費	828,523		
その他の販売費等	1,887,595		
その他の経費計	105,570,904		
事業費計		376,845,821	
2 管理費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	10,738,014		
法定福利費・福利厚生費	1,566,237		
人件費計	12,304,251		
(2) その他経費			
支払手数料	193,048		
委託外注費	6,598,220		
車両関連費	92,171		
事務消耗品費	97,603		
消耗品費	126,275		
賃借料	255,599		
支払保険料	584,650		
修繕費	39,764		
租税公課	370,912		
減価償却費	437,109		
通信費	117,751		
家賃	2,530,861		
雑費	69,836		
その他の販売費等	209,731		
その他経費計	11,730,100		
管理費計		24,034,351	
経常費用計			399,879,972
当期経常増減額			12,097,428
III 経常外収益			
1 感染症緊急包括支援交付金		1,830,000	
経常外収益計			1,830,000
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			13,927,428
前期繰越正味財産額			81,949,745
当期繰越正味財産額			95,877,173

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和2年度 貸借対照表

令和3年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金及び預金	55,437,586	
売掛金	6,638,460	
立替金	88,201	
未収入金	60,313,386	
流動資産合計		122,477,633
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	9,701,869	
建物付属設備	4,174,341	
構築物	2,299,360	
機械装置	14,740,017	
車両運搬具	2,270,777	
什器・備品	2,490,733	
一括償却資産	952,704	
建設仮勘定	550,000	
有形固定資産計	37,179,801	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	774,597	
財務ソフト	64,800	
給与ソフト	21,600	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	2,860,997	
(3) 投資その他の資産		
保険金他	292,748	
敷金	5,161,000	
投資その他の資産計	5,453,748	
固定資産合計		45,494,546
資産合計		167,972,179
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	945,802	
未払費用	19,381,482	
従業員預り金	2,958,222	
未払消費税等	1,787,500	
流動負債合計		25,073,006
2. 固定負債		
長期借入金	47,022,000	
固定負債合計		47,022,000
負債合計		72,095,006
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	81,949,745	
当期正味財産増減額	13,927,428	
正味財産合計		95,877,173
負債及び正味財産合計		167,972,179

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- ① 固定資産の減価償却の方法
 - ・法人税法の規定によっています。
 - ・科目別一括直接控除方式
- ② 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 事業別損益の状況

科目	3-7 事業	2-2 事業	しょうがや事業	きぼう事業	G・H事業	アソビテラ 事業	事業損益計
I 経常収益							
1. 報奨金	12,334,143	9,423,392	8,134,155	11,337,310			41,229,000
2. 雇用間扶助成金	1,400,000	1,600,000	1,500,000	4,966,665			9,466,665
3. 訓練等給付収益	51,828,974	49,779,246	33,825,428	61,660,445	55,940,549	1,276,790	254,311,432
4. 事業収益	12,000,000	47,425,492	6,918,397	31,055,665	8,769,379		106,178,932
5. その他収益	2,104,959	130,712	1,000	332,707	2	52,000	2,621,371
経常収益計	79,668,067	108,358,842	50,378,980	109,363,792	64,709,929	1,328,790	413,807,400
II 経常費用							
① 人件費							
指導員給与	27,650,140	26,537,934	17,139,981	26,238,218	6,213,865	3,800,000	107,380,138
法定・厚生費	15,311,774	161,499	73,885	100,876	7,169	7,169	15,662,372
人件費計	42,961,914	26,699,433	17,213,866	26,339,094	6,221,034	3,807,169	123,042,510
② 経費等							
商品仕入れ		5,224,526					5,224,526
製造原価	33,462,492	51,405,110	25,562,335	43,881,995			154,311,932
販管費	63,572,791	6,795,038	4,955,697	6,177,441	34,806,043	992,994	117,301,004
経費等計	97,035,283	63,425,674	30,518,032	50,059,436	34,806,043	992,994	276,837,462
経常費用計	139,997,197	90,125,107	47,731,898	76,398,530	41,027,077	4,800,163	399,879,972
当期経常増減額	-60,329,130	18,233,735	2,647,082	32,964,262	23,682,852	-3,471,373	13,927,428

事業費と管理費の按分

科目	事業部門計 (割合9)	管理部門計 (割合1)	合計
I 経常収益			
1. 報奨金	41,229,000		41,229,000
2. 雇用間扶助成金	9,466,665		9,466,665
3. 訓練等給付収益	254,311,432		254,311,432
4. 事業収益	106,178,932		106,178,932
5. その他収益	2,621,371		2,621,371
経常収益計	413,807,400		413,807,400
II 経常費用			
① 人件費			
指導員給与	96,642,124	10,738,014	107,380,138
法定・厚生費	14,096,135	1,566,237	15,662,372
人件費計	110,738,259	12,304,251	123,042,510
② 経費等			
商品仕入れ	5,224,526		5,224,526
製造原価	154,311,932		154,311,932
販管費	105,570,904	11,730,100	117,301,004
経費等計	265,107,352	11,730,100	276,837,452
経常費用計	375,845,611	24,034,351	399,879,972
当期経常増減額	37,961,779	-24,034,351	13,927,428

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	10,300,907	0	0	10,300,907	599,038	9,701,869
建物付属設備	4,312,075	805,000	0	5,117,075	942,734	4,174,341
構築物	2,519,615	0	0	2,519,615	220,265	2,299,360
機械装置	14,834,951	4,207,400	0	19,042,351	4,302,334	14,740,017
車両運搬具	2,487,409	1,177,530	0	3,664,939	1,394,162	2,270,777
什器・備品	2,814,353	861,300	0	3,675,653	1,184,920	2,490,733
一括償却資産	1,126,507	725,230	0	1,851,737	899,033	952,704
建設仮勘定	0	550,000	0	550,000		550,000
無形固定資産						
動産システム	990,763	0	0	990,763	216,166	774,597
財務応援ソフト	97,200	0	0	97,200	32,400	64,800
給与応援ソフト	32,400	0	0	32,400	10,800	21,600
権利金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
投資その他の資産						
保証金・預託金等	735,348	57,400	500,000	292,748	0	292,748
敷金	0	5,161,000	0	5,161,000	0	5,161,000
合計	42,251,523	13,544,860	500,000	50,136,383	9,801,842	45,494,546

4 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	23,225,000	38,000,000	14,203,000	47,022,000
役員借入金	0	0	0	0
合計	23,225,000	38,000,000	14,203,000	47,022,000

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
 - 事業費：管理費＝9：1の割合で計上している。

以上

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和2年度 財産目録

令和3年 3月 31日現在

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	367,150	
中国銀行	45,024,756	
おかやま信用金庫	10,045,680	
売掛金		
バーバータオル	6,619,534	
えすべらんとPayPay	18,876	
立替金		
利用者水道光熱費等立替	88,201	
未収入金		
訓練等給付費	44,527,486	
作業受託料	15,000,000	
きぼう弁当売上	785,900	
流動資産合計		122,477,633
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	9,701,869	
建物付属設備	4,174,341	
構築物	2,299,360	
機械装置	14,740,017	
車両運搬具	2,270,777	
什器・備品	2,490,733	
一括償却資産	952,704	
建設仮勘定	550,000	
有形固定資産計	37,179,801	
(2) 無形固定資産		
勤怠システム	774,597	
財務応援ソフト	64,800	
給与応援ソフト	21,600	
権利金	2,000,000	
無形固定資産計	2,860,997	
(3) 投資その他の資産		
保証金・預託金等	292,748	
敷金	5,161,000	
投資その他の資産計	5,453,748	
固定資産合計		45,494,546
資産合計		167,972,179
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金		
タオル仕入	945,802	
未払費用		
指導員給与	7,771,245	
A型利用者貸金	10,011,137	
GH世話人委託費	1,599,100	
従業員預り金		
源泉所得税	402,848	
健康保険	438,744	
厚生年金	712,785	
雇用保険	656,645	
住民税	287,200	
弁当代	460,000	
未払消費税等		
未払消費税等	1,787,500	
流動負債合計		25,073,006
2. 固定負債		
長期借入金		
日本政策金融公庫	47,022,000	
固定負債合計		47,022,000
負債合計		72,095,006
正味財産		95,877,173

前事業年度の年間役員名簿

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

特定非営利活動法人ホープ就労・生活支援センター

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	永田 昇		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
2	副理事長	大石 有里		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
3	理事	関 洋一		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
4	同	川上 道郎		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
5	同	道廣 篤士		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
6	監事	石原 洋一		令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	報酬無し
7					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。